

## ■ 経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定)(抄)

第3章 経済・財政一体改革の進捗・推進 / 3. 主要分野ごとの改革の取組 / (3) 地方行財政等

### ⑤ 国・地方の行政効率化、IT化と業務改革

(前略)

地方公共団体におけるクラウドの導入については、地方公共団体への働きかけなどとともに、各団体はクラウド導入等の計画を策定し、国はその進捗を管理する。また、取組状況や歳出効率化効果等を「見える化」し比較可能とすることで全国展開を進める。

## ■ 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)(抄)

第2 具体的施策 / II Society 5.0の横割課題 / B. 価値の最大化を後押しする仕組み

2. 規制改革、行政手続の簡素化、IT化の一体的推進

### (2) 新たに講ずべき具体的施策

#### i) 政府横断での行政手続コスト削減の徹底

- ・ (前略) また、地方公共団体のIT化・BPRを推進し、業務の共通化・標準化等を行いつつ、本年度末までのクラウド導入市区町村の拡大(約1,000団体)、さらには情報システム運用コストの圧縮(3割減)を図る。

## ■ 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定)(抄)

第2部 官民データ活用推進基本計画 / II 施策集

II-1-(6) 情報システム改革・業務の見直し【基本法第15条第1項関係】

### ① 分野横断的な施策のうち重点的に講ずべき施策

- ・ クラウド導入状況や個別団体の情報システム運用コストの「見える化」、導入加速に向けた支援
  - クラウドの導入には、コストの削減やセキュリティレベルの向上、災害時における業務継続性の確保といった多くのメリットがあるため、その取組を一層進めていく必要。
  - 平成29年度から情報システム運用コストの「見える化」を図る。また、各地方公共団体においてはクラウド導入等に関する計画を策定し、国がその進捗を管理するとともに、導入に必要な専門人材を確保する。クラウド導入市区町村数の増加を図る上で、先行する優良事例における効果や国の支援策の周知を徹底するなど積極的な支援を行う。

KPI(効果): クラウド導入市区町村数

# 地方公共団体のクラウドに係る与党の提言

## ■「地方公共団体におけるクラウド導入の促進に向けての提言」（平成29年5月18日自民党政務調査会）のポイント

### I 現状認識

- クラウド活用が災害にも極めて効果的で地方行政の分野においてもその導入が不可欠。
- 我が国の現状は、自治体におけるクラウドに関する認識不足、情報不足、特に国のリーダーシップ不足、取組不足が顕著。
- 都道府県によって導入状況にばらつき、大規模団体において導入が進んでいない。
- より集約したクラウドグループを構成すべき。  
⇒ 政府においては不退転の決意でクラウドの強力な導入促進を図るよう、強く求める。

### II 課題解決のために必要な措置

具体的な成果に結びつくよう、目標と期限を定め、国として対応すべき

- (1) 自治体はパッケージをノンカスタマイズで利用できるよう業務のBPRを徹底。ベンダーも、良い品質となるよう継続的な努力を行う。
- (2) 多くの自治体で業務の共通化を進めデータセンターを活用すべき。
- (3) 内閣官房IT室と地方行政を所管する総務省がより積極的に自治体に働きかけること。  
導入に関するロードマップを全国の自治体に示す必要。ベンダーに関する課題は、情報通信部局や経済産業省とも十分に連携。
- (4) 全自治体で今後のクラウド推進に関する計画を策定すべき。必要な財政支援をさらに充実させる必要。さらに、セキュリティの確保を図る。あわせて、情報システムの導入による費用対効果を「見える化」する。

### III クラウド導入を進めるための立法措置

これらの取組でもクラウドの導入が十分に進まない場合は、議員立法も視野に、クラウド利用を強力に後押しする法的な対応を考えるべき。

### IV 首長のマネジメント

首長への積極的な啓発を推進すべき。情報システムの運用業務を対象にトップランナー方式が導入されていることについて、改めて情報提供を徹底すべき。都道府県知事は、管内市区町村を支援する必要。

## ■「公明党ICT社会推進本部2017提言」（平成29年5月19日公明党ICT社会推進本部）（抄）

### I. 国と地方の行政改革

#### ● 自治体クラウドの戦略的推進

地方自治体の情報システムに係る運用経費を削減することに加え、セキュリティ水準の向上や災害時における業務継続性を確保するため、自治体クラウドの導入を推進すること。

#### ● 自治体クラウド導入に必要な特別の支出に対する財政措置

自治体において、クラウド導入する場合、例えばデータ移行に要する経費が負担となる等、クラウド化が進まないケースがある。こうした特別の支出について必要な財政支援をさらに充実すること。

【参考】現行の特別交付税措置（データ移行経費について措置）

総務大臣が調査した額×0.5×財政力補正

## 行政改革推進会議における通告事項

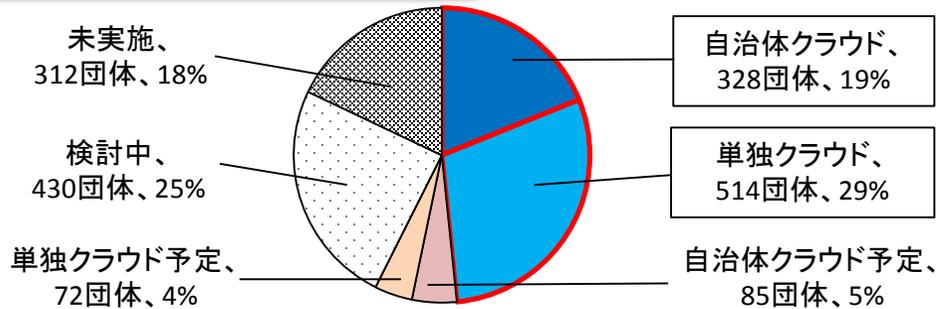
- 平成28年11月28日の行政改革推進会議において「自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等」が通告事項として取り上げられ、下記のとおり、見直しを行うべき事項が取りまとめられた。
- 今後、1月、6月、10月にフォローアップを行うこととしている。

### 指摘事項

- 1 自治体クラウドの推進は、自治体業務の標準化・共通化を通じた効率化を促すこと等を目的とするものであり、グランドデザインを示して、更に取組みを加速化する必要がある。
- 2 自治体業務の標準化・共通化は、経費削減等の観点から重要であり、市長会・町村長会等の各階層に対して、計画的に、自治体クラウドの推進と自治体業務の標準化・共通化を強く促すべきである。その際、都道府県に対しても市町村へのサポートを呼び掛けつつ、具体的なクラウド化業務に従事した人材を紹介・斡旋する窓口を設置すべきである。
- 3 個別自治体の情報システムコストの見える化を行うべきである。また、自治体クラウドの採用や自治体業務の標準化・共通化を行った場合の個別自治体におけるコスト削減効果についても、見える化を行うべきである。

# 自治体クラウドの推進について

## 1. クラウド化の進捗状況



- クラウド化市区町村数は、728団体(H27.4.1)から、842団体(H28.4.1)に増加。

## 2. 総務省の主な取組

- 自治体クラウド全56グループを深掘り・分析、整理・類型化。その成果を全地方団体に助言(H28.8.5)。町村会、市長会等の場でも順次説明。
  - 56グループの導入に深く関与した職員から直接知見を得ることができるよう、当該職員を「自治体クラウド導入サポート員」として一覧化し、共有。
  - 政府CIOと連携し、市町村を中心に首長を直接訪問し、類似する他団体の導入事例等を示しつつ、クラウド導入を具体的に検討するよう働きかけ。
- ↓
- 当該職員の派遣を受ける際の経費については特別交付税措置。

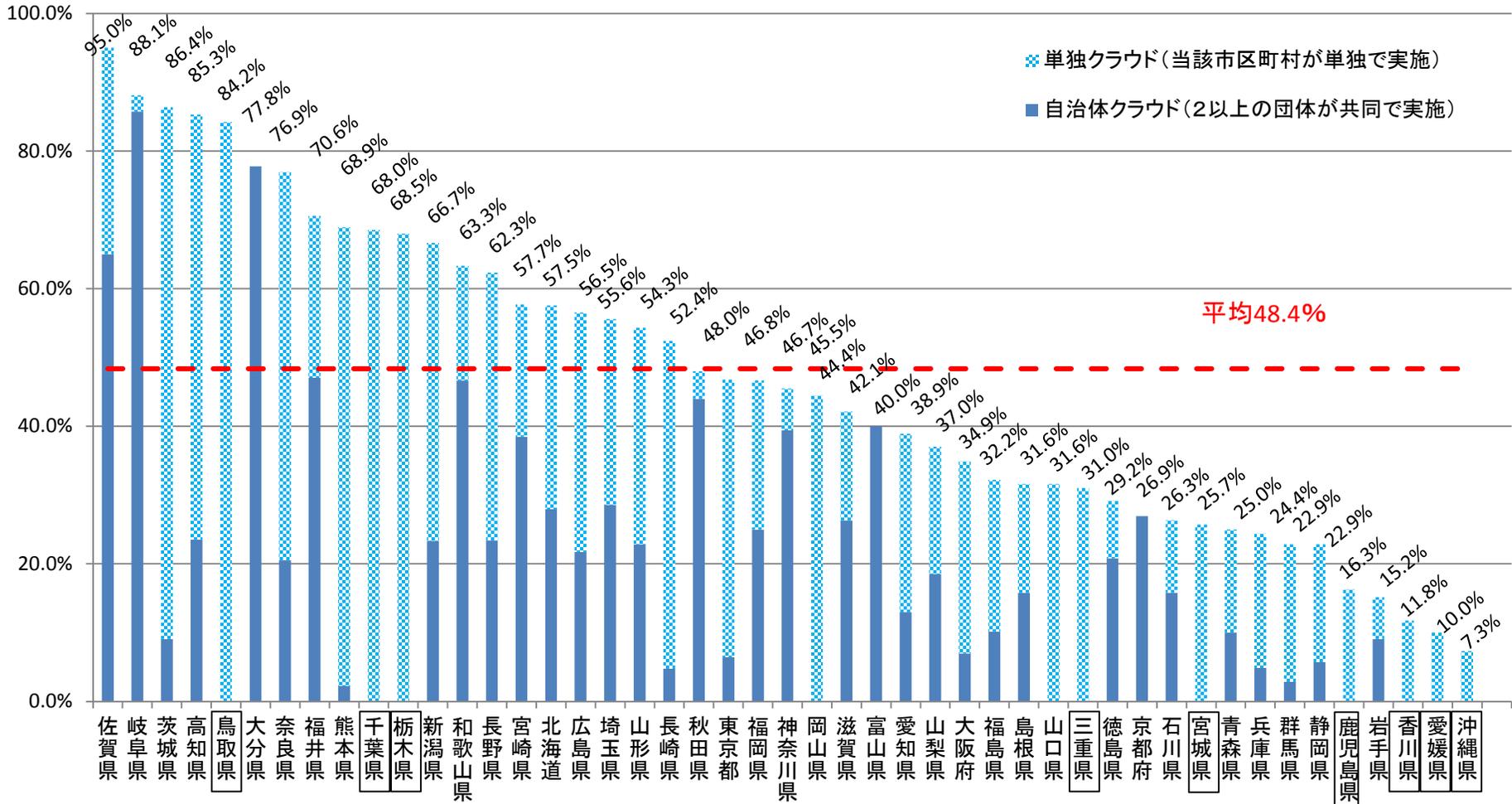
## 3. 地方交付税措置

- 平成29年地方財政計画に、自治体クラウド推進に係る以下の経費を含む「自治体情報システム構造改革推進事業」1,500億円を計上。
- 当該経費のうち、自治体クラウドの推進に要する以下の経費を措置。
  - ①自治体クラウドの導入に必要な業務システムの標準化、②ハードウェア整備等に係る経費、③データ移行作業、④途中解約等システム移行に係る経費(自治体情報セキュリティクラウドを含む。)
- 自治体クラウド導入経費に関する特別交付税措置の対象は以下のとおり。
  - ①共同化計画に要した経費、②導入コンサルタントに要する経費、③データ移行経費、④実務処理研修に要する経費

# 各都道府県における市区町村のクラウド導入状況

## クラウドを導入している域内市区町村の割合

(平成28年4月1日現在)



(備考) □で囲んだ県は、平成29年4月1日現在で域内に稼働している自治体クラウドグループがないところ。

# 経済・財政再生計画 改革工程表（抄）

平成28年12月21日  
経済財政諮問会議

	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度				
IT化と業務改革、行政改革等	<⑮(地方)業務の簡素化・標準化、自治体クラウドの積極的展開等>						
	○2015年度・2016年度自治体クラウドの取組事例(全国で56グループ)について国・地方IT化・BPR推進チームにおいて深掘り・分析し、その結果を整理・類型化し、自治体に対し、助言・情報提供等を実施	自治体に対し、左記の深掘り・分析及び整理・類型化の結果を具体的に分かりやすく助言・提供し、普及促進を徹底  複数団体による自治体クラウドの導入を、地方交付税措置により重点的に支援  ・IT室と総務省が、市町村を中心に首長を直接訪問し、自治体クラウド導入の具体的な検討を働きかけ ・都道府県に対しても、具体的な動きが見えてきた市町村の取組を支援するよう働きかけ  自治体クラウド導入を通じた業務の簡素化・標準化の推進	・クラウド化した団体の実装の詳細を把握・検証 ・クラウド化していない自治体・システムの要因の検証	左記の要因の検証を踏まえ、クラウド化・業務改革を一層推進	・クラウド導入市区町村数【2014年度：550団体 目標：2017年度までに倍増（約1,000団体）を図る】	・歳出効率化の成果（事後的に検証する指標）  ・地方公共団体の情報システム運用コスト【目標：3割圧縮（目標期限を集中改革期間中に設定）】	
	庁内システムの現状・課題等について都道府県にヒアリング	都道府県における情報システム運用コストの削減に向けた方策を調査・研究	調査・研究の結果を具体的に分かりやすく提供し、助言を実施	改革期間を通じ、同様の取組を実施			
		地方公共団体の情報システム運用コスト(住民一人当たりコストを含む)の試算・公表	地方公共団体の情報システム運用コストの算出・公表	改革期間を通じ、同様の取組を実施			
	自治体クラウド導入団体(56グループ)における歳出効率化の成果の測定方法の検討・結果の公表	順次自治体クラウドを新たに導入した自治体においても歳出効率化の成果を公表	改革期間を通じ、同様の取組を実施				
《総務省地域力創造グループ、内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室》							